

うらやす 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)
URL <https://urayasu.gsl-service.net>

第2回定例会

議員発議2件および6議案を審議し、それぞれ可決

市議会議員選挙後初となる第2回定例会でそれぞれの議員が議案審議や一般質問に立ち市政全般に対し活発な議論を展開した

令和5年第2回定例会を、6月9日より6月29日まで開催しました。今定例会では、市長から提出のあった補正予算1件、条例の制定1件、条例の一部改正1件、人事案件2件、その他1件を審議し、6議案を可決したほか、議員発議が2件あり可決しました。



リニューアルされ、シンポジウムも開催「浦安市郷土博物館」

マチイロ うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

より多くの皆さんにお読みいただくため、スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」でも、うらやす議会だよりを配信しています。ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。
※アプリ使用中に表示される広告は、市議会とは一切関係がありません。
※アプリについては(株)ジチタイワークス(☎092-716-1404)へお問い合わせください。



議決内容

補正予算

◎一般会計補正予算(第4号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに7億5430万円を追加し、歳入歳出予算の総額を777億480万円とした。

条例の制定

◎感染症の予防及びまん延の防止に関する基本条例の制定について
【賛成多数・可決】
感染症の予防及びまん延の防止に關し、基本理念を定め、市の責務並びに市民、学校等、事業者及び医師等の役割を明らかにするとともに、感染症の予防及びまん延の防止を図るために必要な基本となる事項を定めることにより、市民の生命及び健康を保護し、並びに市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため制定した。

条例の一部改正

◎市税条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
地方税法等の改正に伴い、森林環境税の賦課徴収に関する手続等を定め、給与所得者が給与支払者に提出する扶養親族等申告書の記載の簡素化を図り、特定小型原動機付自転車に係る軽自動車税の種別割の税率を定めるとともに、その他所要の改正を行った。

人事案件

◎副市長の選任について
【賛成多数・同意】
及川力氏を選任することに同意した。
◎監査委員の選任について
【賛成多数・同意】
宝新氏を選任することに同意した。

その他

◎和解について
【全員賛成・可決】

発議

◎義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
【全員賛成・可決】

◎国における令和6年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
【全員賛成・可決】

報告

- ◎継続費繰越計算書について
- ◎繰越明許費繰越計算書について
- ◎事故繰越し繰越計算書について
- ◎下水道事業会計予算の繰越しについて
- ◎寄附受入れについての報告(令和5年1月1日から令和5年4月30日まで)
- ◎定期監査の結果報告(都市整備部、総務部)
- ◎例月出納検査の結果報告(1月、2月、3月、4月分)
- ◎浦安市職員措置請求について

市議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。小学生以下のお子様連れの方が傍聴できる「特別傍聴席」もあります。

各常任委員会等の傍聴は、会議当日に庁舎9階の議会事務局までお越しください。

また、車椅子での傍聴もできます。

なお、本会議の傍聴は、手話通訳者を派遣することもできますので、ご希望の方は、傍聴希望日の1か月前の正午までに(土日、祝日を除く)、市議会ホームページに掲載している申請書に必要事項を記入の上、議会事務局へEメールまたはFAXでご送付ください。



※令和5年第2回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	内容
6月9日	金	開会、 会期の決定、 提案理由の説明
16日	金	会派代表総括質疑、 議案各委員会付託、 人事議案審議
19日	月	総務常任委員会
20日	火	教育民生常任委員会
21日	水	都市経済常任委員会
26日	月	一般質問
27日	火	一般質問
28日	水	一般質問
29日	木	一般質問 委員長報告に対する 質疑・討論・採決、 発議審議、 閉会

日程表

浦安市の環境について



斉藤 哲 (自由民主党・無所属クラブ)

浦安の海の保全を考えると、浦安の海はもともどんな海だったのか考える必要があると思うが、三番瀬の保全についての市の考えを伺いたい。

環境部長 三番瀬には、東京湾に残された貴重な干潟・浅瀬があり、市もその保全に取り組んでいく必要があると認識している。こうしたことから、市民や市民活動団体との連携協力により、三番瀬クリーンアップ活動などを実施している。また、市親水施設の開放や、環境学習講座を開催し、三番瀬の機能や役割についての普及啓発活動も行っている。今後、この貴重な自然環境を後世につなげていくため、様々な保全活動に取り組んでいきたいと考えている。

住民の福祉の向上について



美勢 麻里 (無党派)

定期的にかん検診を受けることを推奨する中、これまで無料の各種がん検診に対して500円の費用負担の導入を来年度から実施するとしている。なぜ費用負担を来年度に導入するか、その目的と理由を伺いたい。

健康こども部長 本市では昭和43年以降、胃がん検診や子宮がん検診等の各種がん検診を無料で実施してきた。しかし、近年多様化、高度化の度合いを増す行政需要に対し、本市の行政サービスの水準を維持していくためにも、受益者負担の適正化を図る必要がある。近隣市が軒並みがん検診を有料化している状況も踏まえ、自己負担を導入することとしたものである。

新たな発展に向けた取組について



西川 嘉純 (自由民主党・緑風会)

直近の人口推計のトレンドはどのようになっているか。また、その結果における課題をどのように認識しているのか伺いたい。

企画部長 令和4年度に実施した人口推計では、年齢3区分で言うと、年少人口は2037年、生産年齢人口は2027年、老年人口は2052年にそれぞれピークを迎え、その後、緩やかな減少で推移していくと想定している。課題としては、人口構造の変化による税収などの減少が見込まれる一方、公共施設の老朽化に伴う建て替えや大規模改修に関わる経費の増加、また、地域社会が抱える課題が多様化・複雑化するこ

不登校支援について



田村 李瑠 (無党派)

不登校特例校の市内への設置について、現時点の検討の進捗を伺いたい。また、不登校特例校設置検討委員会について、令和5年度、いつ、どのような内容を検討しているのか伺いたい。

教育総務部長 現在の進捗状況は、県外の不登校特例校の先進校の視察や、既に設置している自治体に対して設置形態や学校の体制、教育内容などの調査を実施している。不登校特例校設置検討委員会は、令和5年度は3回程度の開催を予定しており、先進事例の調査を基に問題点や課題を整理した上で、本市の不登校対策についての基本方針や今後の具体的な行動計画について、検討していく。

代表質疑 会派 総括

今定例会では、6月16日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

自由民主党・無所属クラブ

一般会計補正予算(第4号)

現時点におけるマイナポイントの申請状況およびマイナンバーカードの取得状況を伺いたい。

総務部長 マイナポイントの申請状況は、6月1日現在の全国での数字でマイナンバーカードの取得枚数が9128万2836枚に対し、マイナポイント申込者数は6940万3859人で、申請率としては76%である。また、本市の現時点でのマイナンバーカード取得状況は、令和5年5月31日現在の交付数が13万442枚で、取得率は7.3%である。

こども家庭支援センターに公認心理師を新たに配置し、子ども・子育てに関する相談を包括的に対応していくことであるが、今回、この公認心理師を配置するに至った経緯を伺いたい。また、配置されることにより期待される効果について伺いたい。

健康こども部長 市では、子ども・子育てに関する包括的な相談体制構築の一環として、学校内では相談しづらい生徒や保護者からの相談に幅広く対応するため、本年9月より市内4か所の地域包括支援センターにおいて、スクールライフカウンセラーによる出張相談を実施することとした。これと併せ、スクールライフカウンセラーが受けた相談の一元化や学校をはじめとする関係機関との調整、また問題解決に向けた支援を行うコーディネーターを、こども家庭支援センターに配置することとしたものであり、公認心理師の資格を有する者を予定している。効果については、スクールライフカウンセラーが学校や地域で受けた相談を一元化するとともに、こども家庭支援センターと教育委員会との連携が強化され、よりきめ細やかで迅速な問題解決につながる効果が期待できると考えている。

公明党

一般会計補正予算(第4号)

千葉県の子どもの成長応援臨時給付金給付事業費も含めた子育て世帯への県独自支援における対象は、高校1年生までと伺っているが、高校1年生への対応支給方法はどのようになるのか伺いたい。

健康こども部長 今回、県が実施する子育て世帯への支援策は、子どもの成長応援臨時給付金と高等学校等新入生臨時給付金の二本立てとなっている。このうち、小・中学生が対象の子どもの成長応援臨時給付金は、市町村を通じて支給であることが示されている一方、高等学校等の新1年生が対象の高等学校等新入生臨時給付金の支給方法は、県において現在、検討中であると聞いている。

今回の市独自の事業には、これまで子どもというくくりで対象とならなかった世代に対して、本市の横出し事業として18歳まで、または高校3年生までといった検討は、なされたのか伺いたい。

副市長 本市では、令和5年3月に国から追加交付の方針が示された臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている方々を早期に支援するため、先の市議会第1回臨時会において、同交付金を活用した各種の支援事業実施のための補正予算案を上程したところである。今回の市の給付金については、5月以降に県の給付金の方針が示され詳細が明らかとなる中、国の交付金も含めた活用可能な財源や他自治体の動向等を勘案しつつ、県制度を補完する市独自の支援の範囲を検討した結果として、物価高騰の影響を受けて育児・子育ての負担感が大きいと考えられる未就学児がいる家庭を最優先とし、これから生まれてくる新生児も含めて支援の対象としたものである。

かがやくみらい

一般会計補正予算(第4号)

マイナンバーカードの制度設計の課題や一部での入力ミスなど、その信頼性が今、問われている。この補正によって9月まで促進事業が継続されるが、窓口にはデジタルに弱い高齢者が多数訪れると思う。今回の不安を取り除くような市民への対応はどのようになるのかを伺いたい。

総務部長 マイナポイントの申請支援については、市役所1階エントランスホールにて窓口で専用端末を設置し、パソコン操作の不慣れな方や端末をお持ちでない方に対して入力支援を実施している。また、マイナポイント支援窓口では、ポイント申請以外にも公金受取口座の誤りもつけないで不安を抱えている方からの相談があった場合は、登録状況の確認の手伝いを行っている。

子ども家庭総合支援拠点経費追加で、公認心理師を採用することで事業展開や効果について、教育現場との連携強化により乳幼児から義務教育の先まで幅広い方々への支援や情報共有が進むことと理解をし、大変期待もしている。今回から採用される公認心理師に、この資格所持者としての理由を伺いたい。

健康こども部長 公認心理師は、保健医療、福祉、教育などの幅広い分野で、専門的知識や技術を生かしつつ、心理面での支援を必要とする方への指導や助言、援助を行うことが主な仕事である。

令和5年 第3回定例会の予定

月日	曜日	会議等
8月30日	水	議会運営委員会
9月1日	金	本会議(提案理由の説明)
8月31日	金	本会議(会派代表総括質疑)
9月1日	金	本会議(質疑・討論・採決)
9月8日	金	本会議
9月11日	月	教育民生常任委員会
9月12日	火	都市経済常任委員会
9月13日	水	総務常任委員会
9月19日	火	本会議(一般質問)
9月20日	水	本会議(一般質問)
9月21日	木	本会議(一般質問)
9月22日	金	本会議(一般質問)
9月25日	月	本会議(一般質問)

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

議員の表彰

全国市議会議長会から議員勤続10年の表彰及び全国市議会議長会評議員の感謝状が授与されました。(勤続10年表彰) 岡野 純子氏 (評議員の感謝状授与) 宝 新氏



今定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、6月19日の総務常任委員会、6月20日の教育民生常任委員会、6月21日の都市経済常任委員会でそれぞれ審査しました。

ここでは、主な議案への質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

各常任委員会の 審 | 査 | か | ら

総務常任委員会

一般会計補正予算(第4号)

問 自治体DX推進事業の追加405万円の明細である単価・人数・期間について伺いたい。
答 マイナポイントの支援事業が、国の通知により令和5年9月30日まで延長したため、3か月の委託料の増額補正となった。内容は、マイナポイントの支援員として、管理者相当分1名分が約129万円、従事者3名分が約233万円、諸経費として約43万円で合計405万円となっている。

問 マイナポイントの支援事業の委託業務の具体的な内容を伺いたい。
答 ご自身でスマートフォンなど、パソコン機器、情報機器をお持ちでない方や、操作方法に不安がある方に対して、パソコン等を使い、ポイント付与のお手伝いをするものである。

問 財政調整基金の繰入金が今年5億2707万円の追加となっているが、財政調整基金の残高と年度末の残高見通しを6月時点でのように見込んでいるのか伺いたい。
答 令和4年度の財政調整基金残高が約89億6千万円となっている。6月補正を考慮して、予算ベースで、令和5年度末の残高は約71億8千万円と見通している。

問 市税条例の一部を改正する条例制定について
答 森林環境譲与税の使い道は、森林の整備促進や人材の育成と伺っている。本市に森林がない中で、山武市と森林整備に関する協定を締結していると思うが、今回の改正によって、協定への影響があるのか伺いたい。

問 森林環境譲与税の使い道は、山武市へ費用負担して、浦安市の温室効果ガスの軽減を図るという目的であり、改正による影響はないものである。
答 浦安市で活用し切れないものを山武市へ費用負担して、浦安市の温室効果ガスの軽減を図るという目的であり、改正による影響はないものである。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算(第4号)

問 子どもの成長応援臨時給付金給付事業1億4272万円の具体的な給付方法と給付時期を伺いたい。
答 千葉県が実施する、小・中学生に対する子ども1人あたり1万円を支給する事業で、方法は、現在、児童手当を受給している世帯では、この情報を基に、積極支給という申請を待たずに支給する方法を取る。一方、児童手当を受給していない世帯は、申請を受けての支給となる。

問 千葉県から明言されていないが、できるだけ早く手続を進め、8月末に支給開始できるように準備を進めている。
答 県が実施する子どもの成長応援臨時給付金事業で対象とならない未就学児を対象とする浦安市独自の子どもの成長応援臨時給付金給付事業の給付手続は、どのようにするのか伺いたい。

問 未就学児は、現在、児童手当のように積極支給を行っているが、児童手当の受給を受けていない世帯は、申請を受けての支給となる。支給開始時期についても、8月末を目標に準備を進めている。
答 新型コロナウイルス感染症に関する基本条例の制定について
問 新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から感染症法の5類感染症に位置づけられた。今回の条例は、感染症全般を対象とする条例であるが、条例制定の背景について伺いたい。
答 背景としては、コロナ禍を教訓とし、新たな感染症への脅威に適切に対応するためには、市、市民、事業者等の市の感染症対策に関わる全ての者がそれぞれの責務及び役割に応じ、連携を図り、お互いの立場や考えを尊重して実施していく必要がある。そのため、様々な立場を超えて共有できる基本理念などが必要と考え、条例を制定するものである。

問 新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から感染症法の5類感染症に位置づけられた。今回の条例は、感染症全般を対象とする条例であるが、条例制定の背景について伺いたい。
答 背景としては、コロナ禍を教訓とし、新たな感染症への脅威に適切に対応するためには、市、市民、事業者等の市の感染症対策に関わる全ての者がそれぞれの責務及び役割に応じ、連携を図り、お互いの立場や考えを尊重して実施していく必要がある。そのため、様々な立場を超えて共有できる基本理念などが必要と考え、条例を制定するものである。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算(第4号)

問 焼却残渣等処分経費追加、1億87万4千円の内訳を伺いたい。
答 主な内訳については、クリーンセンターが火災に遭ったことで、建物の火害調査の業務委託費に5500万円余、仮置場を緊急に設置するため、その関係資材の賃貸借経費に1800万円余、仮置場の管理業務に1200万円余、不燃・粗大ごみの他市への処分業務委託費に700万円余、ごみの搬出の運搬業務委託費に700万円余となっている。

問 不燃・粗大ごみ処理施設の火災発生時の延焼の範囲について伺いたい。
答 出火自体は、破砕機室から火災報知機が鳴ったので、そこかと思われるが、その破砕機室全体と、破砕機室からコンベアが選別機室へつながっており、そのつながった先の選別機室の全体が範囲として考えている。

問 交通安全対策費の小中学生等自転車乗車用ヘルメット購入補助金の目的を伺いたい。
答 小・中学生及び幼児の命を守ることに、幼少期から乗車用ヘルメットを着用することを習慣づけ、波及効果として、全ての世代に自転車乗車用ヘルメットの着用を促すことを目的としている。

問 公共下水道管路施設耐震実施工業委託に基つき、令和4年度に公共下水道総合地震対策工事を発注し、施工した際、工事請負業者から設計の誤りについて疑義があり、実施設計を請け負った業者に確認したところ、誤りが発覚したものである。
問 公共下水道管路施設耐震実施工業委託に基つき、令和4年度に公共下水道総合地震対策工事を発注し、施工した際、工事請負業者から設計の誤りについて疑義があり、実施設計を請け負った業者に確認したところ、誤りが発覚したものである。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上を目指して、子ども達の経済的、地理的条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも過去、言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって国においては、次代を担う子ども達の教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月29日
浦安市議会議長 小林 章 宏

あて 内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様
総務大臣 様

国における令和6年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子ども達を心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は、いじめ、不登校、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらには各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が頻発し激甚化している。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

さらに近年、新型コロナウイルス感染症という問題も発生し、長期休校などによる子ども達の学習の遅れや格差の拡大、不安やストレスなどの深刻な状況をもたらした。さらに学校現場には、感染症対策など多種多様な負担が強いられてきた。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成を目指していかなければならない。そのため、様々な教育施策の展開が求められているが、各自治体における財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的支援等の協力が不可欠である。質の高い教育を実現させるためには、子ども達の教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、令和6年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- 災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分にはかること
- 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- 教職員の待遇改善を図るため十分な予算措置を講ずること
- 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- 現在の経済状況を鑑み、就学援助や給付型奨学金に関わる予算をさらに拡充すること
- 子ども達が地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- 老朽化等による危険をとまなう校舎・ブロック塀の改築や、更衣室、洋式トイレ、多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること
- Society 5.0にむけて、デジタル時代にふさわしい質の高い教育を実現するため、GIGAスクール構想を引き続き推進し、学校現場における様々な課題に対応できる環境を整えること
- 食は人間活動の基本である。給食費の無償化については、自治体毎ではなく、ナショナルミニマム(最低限度の生活水準)として国が行うこと

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子ども達に十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和5年6月29日

あて 内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様
総務大臣 様

編集後記

本号は、令和5年の第2回定例会の結果について編集しました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局
〒044-7112
FAX 047(351)1140

委員長 上野 賢一
副委員長 深津 徳則
委員 川野 潤子
委員 橋爪 齊藤 徳則
委員 工藤 由紀子
委員 尚大 雄輔 哲